

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進		担当部局庁	総合政策局 土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度／平成26年度		担当課室	公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室 建設業課		室長 畠中秀人 建設業課長 青木由行		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条～7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月) ^{※1}				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策の実施、及び建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法基本方針の改定に係る検討等を行う。</p> <p>※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	28	22	21	17	21	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	28	22	21	17	21		
	執行額	23	20	20				
執行率(%)	84%	92%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	建設廃棄物の再資源化等率 建設発生土の有効利用率			-	-	-	94 87	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は主に、「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策等について検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	16百万円	20百万円	大規模災害時における災害廃棄物の建設リサイクルの処理体制を構築するための検討に伴う増				
	諸謝金	0.1百万円	1.1百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.0百万円	0.3百万円					
	計	17百万円	21百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会等により審議されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「建設リサイクル推進計画2008」において、建設廃棄物等に関する再資源化率等を設定するとともに、建設リサイクル推進にあたり必要な施策を具体的施策として設定し、各種施策を着実に実施することで建設リサイクルの推進を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。		
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 建設リサイクル関係者と検討成果について意見交換を行うなど事業効果の検証を行い、見直しを図った。また、省令等の制度改正の検討に必要な事業内容に重点化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を効果的に活用するよう事業手法の検討に努め、事業成果の普及について十分検証するべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—	事業成果の普及については調査終了後に十分な検証を行う。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	23

国土交通省
20百万円

職員旅費
0.1百万円

【企画競争・委託】

A.民間企業(5社)
20百万円

廃石膏ボード現場分別解体マニュアルの実効性検証及び、改訂の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	8.291			
その他	報告書印刷費等	0.004			
計		8.295	計		0
B			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.000	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	廃石膏ボードの再資源化促進等の検討により、廃石膏ボード現場分別解体マニュアル(試行版)の実効性の検証及び、マニュアルの改訂を実施する。	8.295	1	98.9%
2	(株)日本能率協会総合研究所	建設工事で排出される建設汚泥のリサイクル技術等のCO2削減効果の評価に関する検討を行う。	3.15	2	99.0%
3	(株)日本能率協会総合研究所	草刈等のバイオマス資源と下水汚泥との混合によるメタンガスを熱利用・発電利用することによってCO2排出削減に関する効果検証の実施。	3.045	8	99.0%
4	(株)日本能率協会総合研究所	複数の資材が密着不可分となっている資材(以下、「複合資材」)について、主な複合資材を把握するとともに、複合資材の再資源化の可能性及び利用のあり方について検討する。	3.045	3	99.0%
5	(株)日建設計総合研究所	民間事業者が国の管理する国の管理する公共空間を活用し、PFI事業により太陽光発電事業等を実施するにあたり、事業化に向けて解決しなければならない課題等の検討を行う。	2.52	6	99.2%
6					
7					
8					
9					
10					